



特別対談

茂木敏充

外務大臣

田中明彦

政策研究大学院大学学長

もてぎ としみつ

1955年生まれ。78年東京大学卒業、83年米ハーバード大学大学院修了（公共政策）。丸紅、読売新聞記者、マッキンゼー社コンサルタントを経て、93年の衆議院選挙に立候補して初当選。以来連続9回当選（旧栃木2区、栃木5区）。外務副大臣、国務大臣（沖縄・北方、科学技術、IT担当）、衆議院厚生労働委員長、金融・行革担当大臣、経済産業担当大臣、経済再生担当大臣、経済財政政策担当大臣などを経て、2019年9月より外務大臣。自民党内でも、幹事長代理、栃木県連会長、広報本部長、政務調査会長、選挙対策委員長などを歴任。（写真・渡邊茂樹）

二〇二〇年の日本外交 多角的国際秩序の紐帯たらん

米国と中国——ともに強大な国力を有し、

時に一国主義的な行動に走る二つの大国を、

いかに自由で安定した国際秩序にコミットさせるか。

二〇二〇年の日本外交の舵取りを、茂木外務大臣に聞く。

田中 大臣はこれまでも重要閣僚を務めてこられました
が、外務大臣としてこれまでを振り返って、どのようなご
感想をお持ちですか。

茂木 昨年九月一日に外務大臣に就任してから、早いも
ので四カ月近くが経つことになりましたが、外務大臣就任直
後に国連総会でニューヨークを訪問し、安保理改革、開発、
軍縮・不拡散などの分野についてのマルチ国会合に出席する
とともに、各国の外務大臣とも会談をしました。一月には
名古屋でG20外相会談を主催し、自由貿易の推進とグ
ローバル・ガバナンス、持続可能な開発（SDGs）、ア
フリカの開発などのテーマに関して、各国外相と活発な議
論を交わすことができました。また臨時国会では、私が中

心となって交渉をまとめた日米貿易協定・日米デジタル貿
易協定を一二月にご承認いただき、今年一月一日に発効し
ました。

一方、国会の会期中は、日米貿易協定の審議もあり国内
にとどまらざるを得ず、会期終了後から本格的に外国への
訪問を開始しました。一月末にニューヨークで日印外
務・防衛閣僚会合「2+2」を行い、二月にはスリラン
カ訪問、スペインでのアジア欧州会合（ASEM）外相会
合への出席、さらにモスクワでロシアのラブロフ外相と平
和条約問題を含む二国間関係について議論しました。また、
年末に中国・成都で開かれた日中韓サミットにも同席しま
した。年明けも、ベトナム、タイ、フィリピン、インドネ



東南アジアを訪問していた茂木外相は1月9日、フィリピン・マニラにおいてドゥテルテ大統領表敬に先立ち、フィリピン沿岸警備隊を訪問。日本政府が円借款で建造を支援した巡視船「マラブリゴ」を視察した。



昨年8月21日、日米貿易協定・日米デジタル貿易協定の締結に向けた閣僚会合に臨む茂木経済再生担当相（当時）とライトハイザー米国通商代表（時事）

シアの四カ国を訪問したほか、米国を訪問しポンペオ国務長官と意見交換を行いました。

日米貿易協定と自由貿易体制

田中 大臣が言及されたように、日米貿易協定・日米デジタル貿易協定が一月一日に発効しました。この二つの協定は、茂木大臣が前職の経済再生担当大臣の時から取り組まれてまとめられたわけですが、その意義をどのようにお考えですか。

茂木 日米両国の経済は、世界のGDPの三割を占めており、日米貿易協定が発効されたことによって、TPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）、日EU経済連携協定（EPA）と併せて、世界経済全体の六割をカバーする自由貿易圏・経済圏が、日本を中心として誕生したことになります。グローバル化の反動として保護主義が台頭する世界的な状況にあって、日本を中心に自由な経済圏が広がっていくことの意義は非常に大きいと考ええます。

田中 日米貿易協定の交渉過程では、難しい局面もあったと思います。

茂木 国益と国益がぶつかる厳しい交渉でした。ライトハ

イザー通商代表とは、昨年四月に交渉が開始してから、八回にわたり閣僚会議を行いました。しかし最終的には日米双方にとってウィン・ウィンの関係を構築できませんでしたし、信頼醸成の機会になったと捉えています。

この協定の焦点は、農林水産品と自動車です。農林水産品の輸入については、二〇一八年九月の日米共同声明に明記されたように、全ての項目が、日本が「過去の経済連携協定で約束した市場アクセスの譲許内容」の範囲内に収まっています。一方で米国にとっても、TPP11などの発効によって、牛肉など自国の主要産品が他国に劣後している状況を解消できたわけで、満足できる内容といえるでしょう。

自動車の輸出については、最も懸念された追加関税が課されないことを明確に確認しました。さらに数量制限などの措置を排除した点でも大きな意義があったと思います。この点でも、日米両国の経済の発展のみならず、自由で、公正なルールに基づく世界経済の発展にも大きく貢献するものだと考えています。

田中 日米デジタル貿易協定についてはいかがですか。

茂木 データ駆動型の経済が急速に広がるなかで、デジタル貿易そのものも拡大が予想されています。この分野で

最先端をゆく日米が高い水準のルールを示したことは、今後の一つの指針となるのではないでしょうか。昨年六月のG20大阪サミットの際にも、DFFT (Data Free Flow with Trust: 信頼性のある自由なデータ流通) の概念の下、大阪トラックを立ち上げましたが、その流れに沿う形で、データ流通の世界における二世紀型のルール作りを日本が主導していく——そういうモメンタムになったのではないかと思えます。

田中 大臣がおっしゃったように、TPP 11、日EU・EPA、さらに今回の日米貿易協定と、日本が質の高い貿易協定をまとめたことは、国際的な自由貿易を維持・発展させる上で、非常に重要な貢献であったと思います。

他方で、米国が交渉において自国の通商拡大法第三二条などを使い、同盟国である日本に対しても関税をテコに圧力をかける姿勢には疑問なしとしません。あるいは世界貿易機関(WTO)上級委員会で欠員となった委員の任命に抵抗して機能不全になっている点などにも、米国の一國主義的な傾向が見て取れます。国際社会の多角的秩序を維



たなか あきひこ
1981年米マサチューセッツ工科大学政治学部大学院卒業 (Ph.D. 取得)。東京大学教授、同理事・副学長、国際協力機構理事長などを経て、2017年より現職。19年より本誌編集委員長。著書に『ポスト・クライシスの世界』『アジアの中の日本』『新しい「中世」』など。

持するために、どのようなアプローチが必要でしょうか。
茂木 米国の、時に一國主義的に思えるアプローチに世界がやや戸惑っている面があるのはそうだと思いますが、だからといって世界経済に占めるきわめて大きな割合を考えれば、米国抜きの貿易秩序などありえません。その意味では中国もそうなのですが、さまざまなルール作りに米国や中国の積極的な関与を促すことが、きわめて重要です。WTO改革もそうです。

米国はこれまでの自由貿易体制の構築に主導的な役割を果たしてきましたが、TPPから離脱し、中国との貿易摩擦経済小国に落ちぶれたかのような錯覚を持つ人もいます。日本は依然として世界第三位の経済大国であり、この第三位の経済大国が、第一位と第二位の国に対して、積極的に国際秩序の安定に貢献するよう働きかけることの意義は小さくありません。その意味で、いま大臣がおっしゃったことは、たいへん心強い。

擦はなかなかまとまらず、欧州との環大西洋貿易投資連携協定(TTIP)交渉も停滞するなかで、まずは日本が日米貿易協定によってアメリカを自由な経済圏の中に踏みとどまらせる役割を果たしました。中国についても、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の交渉が佳境を迎えつつありますが、これは中国が通商の世界において大きな責任を担う主体になってもらう、そういうプロセスでもあります。日本としては、その意味で質の高い自由貿易網に米中を巻き込む、そういう働きかけを続けていきたいと思っています。

田中 日本の大事な役割ですね。

茂木 各国の外相などと会談するなかで、TPP 11や日米貿易協定を「よくまとめたな」と評価していただくことが、少なからずあります。これは単に交渉がまとまったということだけではなく、自由貿易体制の維持強化に向けてリーダーシップを取れるのは日本だ、という期待の表れでもあると思います。私は引き続きその期待にしっかりと応えていきたい、そう思っております。

技術覇権をめぐる米中対立と日本

田中 日本では、中国にGDPを抜かれたことで、もはや

ただ、その第一位と第二位との対立が長期化しています。米中間の貿易紛争は、昨年末に貿易協定の「第一段階」に合意したとはいえ、今後も引き続き難しい局面を迎えることになるでしょう。実際、世界におけるバリュチェーンは、昨年半ば頃から、かなり再編が進んでいます。さらに、先端技術や安全保障に関係する技術分野へと、紛争の範囲は広がっています。日本は米中が対峙するこの状況に、どのように関与していくのか、お考えを伺いたいと思います。

茂木 ご指摘のとおり、米中摩擦は単なる貿易摩擦にとどまらず、言ってみれば技術覇権をめぐる対決といった段階にまで来ており、いっぺんに全てを解決できるような状況にはありません。しかし、少なくとも世界第一位そして第二位の経済大国が、お互いに報復関税をかけ合うようなエスカレーションは、両国のみならず、世界経済にとってもプラスになりません。この点は米中双方に機会を見つけて

伝えていますが、いずれにせよ、米中摩擦の動向が日本経済や世界経済に及ぼす影響については、これからも高い関心を持って見ていかねばなりません。

同時に、年末にこれまでにない大規模な補正予算を編成しました。主たる目的は災害対策ですが、もう一つ、世界経済の下方リスクにしっかりと備え、仮に何か突発的な事態が発生しても日本経済が腰折れをしない状態をつくることも、柱の一つとなっています。国際経済の動向をにらみながら、躊躇なく万全な対策を取っていききたいと考えております。

田中 技術の問題はいかがでしょうか。

茂木 AI、ロボット、IoT、量子技術など、これからの経済社会や国民生活を本質的に変化させる、第四次産業革命といわれるような技術革新が、今まさに進行しているところです。ここでも米中間での競争が熾烈さを増しており、しかも安全保障分野に関わる問題なので、ある意味、非常に深刻であると認識しています。

ここで重要なのは、技術の開発・流通に関して透明性のある共通のルールを整備し、その上でさまざまな技術の活用を可能にするような体制をどのように作っていくか、ということだと思います。これは、例えば先ほど田中先生が

きなのでしょうか。

茂木 まず現状認識として、いま日米同盟は、かつてなく強固なものになっていっていると考えております。安倍総理とトランプ大統領の個人的な信頼関係があり、また日本としては、平和安全法制をはじめ同盟を支えるさまざまな制度面・実務面での取り組みを進めています。一方、日中関係は、過去において首脳間の往来がほとんどなく、正常な意思疎通が難しいといった時期もありましたが、現在は首脳間の往来も定期的に行われ、春には習近平国家主席が国賓として訪日します。日中関係は完全に正常な軌道に戻りました。

私は、日本にとっての対米関係と対中関係は、ゼロサムではないと考えています。日米同盟は日本外交の基軸ですが、中国との間でもさまざまな分野で協力を進め、関係を発展させることは国益に資するわけです。これは単に二国間の関係にとどまりません。北朝鮮問題などはよい例ですが、東アジアあるいは国際社会における懸案解決に中国の協力は不可欠であり、そのような課題に対して米国、中国、そして日本が一緒になって解決策を見出す——日本はそういう環境を整える役割も果たしていかねばなりません。

田中 東シナ海・南シナ海での中国の海洋進出には、どのように取り組みますか。

言及されたWTOの機能不全の話ともつながります。現在、米国だけでなく多くの国がWTOのあり方——正確なデータの収集や実情に合ったルール作りに対応できていないことなどに懸念を持っているのは事実であり、WTO改革についても日本が中心的な役割を担う必要があると考えています。

日中関係の改善と海洋秩序

田中 貿易に端を発した米中摩擦が安全保障に関連する技術覇権争いの側面もあるとすれば、米国の同盟国である日本にとって、中国とどのような関係を築くかは、なかなかチャレンジングな課題です。

安倍総理が二月に日中韓首脳会議に出席し、春には習近平国家主席が日本を訪問するなど、全般的に言えば日中関係は改善の方向に向かってはいますが、他方で中国との間には依然としてさまざまな懸案が存在します。尖閣周辺における中国公船の活動もそうですし、昨年是中国の歴史における日本人研究者が拘束される事案も起きました。さらに、米中の技術競争は、米国のみならず日本の安全保障にも大きな影響を与えるイシューです。そういった課題を抱えるなかで、中国との関係をどのように改善していくべ

茂木 先ほど述べたように、日中関係は完全に正常な軌道に戻ったわけですが、一方で東シナ海、南シナ海においては、力による一方的な現状変更の動きも依然として続いています。日本として航行の自由や法の支配という普遍的な価値をしっかりと主張し続けなければいけません。同時に日中間において、安全保障分野の協議が進んでいます。例えば海洋安全保障分野における防衛当局間の海空連絡メカニズムや、海上捜索救助協定などの成果が出ており、今後もし引き続き二国間協力の具体化を進めてまいります。

田中 経済分野ではいかがでしょうか。

茂木 これについても、国際スタンダードの下、潜在力のある分野での互恵的な実務協力を強化することについて、意見が一致しています。貿易面でも、昨年一二月に動物衛生検疫協定が署名され、日本産牛肉の対中輸出再開に向けて重要な第一歩となりました。

日中関係のあり方については、批判的な見解も含めて日本国内にもさまざまな意見があることは承知しておりますが、安全保障、邦人の安全、あるいは人権など、日中間に横たわる懸案を解決していくためにも、ハイレベルの往来、首脳間の会談を重ねていくことで、適切に処理していくことが重要であると考えております。



昨年12月24日、日中韓サミットのため訪問した中国・成都で、同日行われた日韓首脳会談の直前という重要なタイミングで康京和韓国外交部長官との会談に臨む茂木外相。北朝鮮問題などでの連携を確認し、最大の課題である日朝鮮半島出身労働者問題についても改めて国際法違反の状態の是正を強く求めた一方、両国間のさまざまな交流の重要性について一致した。

「自由で開かれたインド太平洋」と 「一帯一路」をつなぐ共通基盤とは

田中 昨年一二月、大臣は日本国際問題研究所のシンポジウムで「インド太平洋における日本の構想」を発表されました。日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」は、中国の「一帯一路」と関連して、両者は競争関係にあるのか協力関係なのか、東南アジア・南アジアをはじめ対象となる国々は期待と心配をもって受け止めていると思います。そのあたりはどのように整理されていますか。

茂木 太平洋からインド洋、そしてアフリカに至る広大な地域は、世界の人口の約半分を占め、経済成長のポテンシャルも非常に高い。その一方で、さまざまなニーズがある地域でもあり、この地域の経済成長を実現するために、それらのニーズにどのように応えるか。これについては、日本であろうが、米国や豪州であろうが、あるいは中国、インドも含めて、考え方にそれほど大きな違いはないと思います。日本としては、「自由で開かれたインド太平洋」の現に向けて、同じ価値観や考え方を持つ国々は、どこでも参加してほしいし、その中にはもちろん中国も含まれています。

実際、さまざまな形で日中が協力して活動できる余地はあると思います。したがって、「自由で開かれたインド太平洋」は、中国の「一帯一路」に対抗するものではなくありません。また、中国が進めている「一帯一路」にも、日本企業が参加できるプロジェクトなどがあれば、日本としてもサポートしたいと考えています。

そこで重要になるのは、開発を進めるにあたって不可欠な事業の透明性や開放性、債務の持続可能性といった、世界共通の考え方です。これをベースとして共有しながら、地域の発展のためにお互いに切磋琢磨することが重要なのではないのでしょうか。

流動化する朝鮮半島情勢

田中 最後に朝鮮半島情勢について伺います。北朝鮮非核化に向けた対応と、そのために不可欠な日韓あるいは日米韓の協力について、どのようにお考えですか。

茂木 北朝鮮の現状を考えれば、日韓・日米韓の連携が今ほど重要な時はありません。したがって韓国との関係においては、未来志向の日韓関係を築いていくということはきわめて重要だと考えます。しかし残念ながら、一昨年の韓国大法院の判決により、これまでの日韓関係の基礎を覆し、

そして韓国が国際法に違反する状態が続いています。韓国政府に対して、この状況を一日も早く是正するよう、引き続き強く求めていきたいと思っております。

一方で北朝鮮ですが、あらゆる射程の弾道ミサイルの発射が安保理決議に違反することは明白であります。こうした日本の立場について、これまでもさまざまな機会を捉えて米国や中国などの関係国に伝えており、それについては、関係国の意見は一致していると思います。日本としては、米朝交渉の今後の展開を慎重に見極めつつ、日米および日米韓で緊密に連携し、なおかつ中国やロシアを含む国際社会とも協力しながら、米朝プロセスをしっかりと後押ししたいと思っております。同時に、拉致問題の解決は安倍政権の最重要課題であります。被害者の皆さん、ご家族の皆さんもご高齢となり、一刻も早い解決が必要です。これは日本が主体的に取り組むべき問題であり、冷静な情勢分析の上で、いかなるチャンスも逃すことなく果敢に行動していきたいと思っております。

田中 米国、中国に対して積極的に意見を言い、良い方向に導いていくことが茂木外交であると理解しました。今後の展開を大いに期待しております。●

(二〇一九年二月二日収録、一月一七日最終確認)